

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,494,422 ※	固定負債	5,787,031 ※
有形固定資産	7,114,344	地方債	5,281,998
事業用資産	1,294,797	(うち臨時財政対策債)	(1,705,802)
土地	414,557	長期未払金	11,067
立木竹	242,288	退職手当引当金	469,041
建物	1,448,389	損失補償等引当金	23,944
建物減価償却累計額	△ 865,204	その他	980
工作物	141,998	流動負債	733,692
工作物減価償却累計額	△ 102,620	1年内償還予定地方債	682,564
船舶	8,572	(うち臨時財政対策債)	(218,389)
船舶減価償却累計額	△ 6,408	未払金	3,338
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	0
航空機	3,027	前受収益	0
航空機減価償却累計額	△ 683	賞与等引当金	45,872
その他	0	預り金	1,918
その他減価償却累計額	0	その他	0
建設仮勘定	10,881	負債合計	6,520,723
インフラ資産	5,803,534 ※	【純資産の部】	
土地	633,146	固定資産等形成分	7,606,085
建物	21,592	余剰分(不足分)	△ 6,501,381
建物減価償却累計額	△ 11,716		
工作物	10,819,582		
工作物減価償却累計額	△ 5,770,725		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	111,656		
物品	62,873		
物品減価償却累計額	△ 46,860		
無形固定資産	1,730		
ソフトウェア	978		
その他	752		
投資その他の資産	378,349		
投資及び出資金	148,169		
有価証券	28,641		
出資金	119,528		
その他	0		
投資損失引当金	△ 216		
長期延滞債権	16,451		
長期貸付金	122,910		
基金	93,535		
減債基金	49,903		
その他	43,632		
その他	109		
徴収不能引当金	△ 2,610		
流動資産	131,005 ※		
現金預金	16,111		
未収金	4,224		
短期貸付金	3,371		
基金	108,291		
財政調整基金	9,785		
減債基金	98,506		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 993		
資産合計	7,625,427	純資産合計	1,104,704
		負債及び純資産合計	7,625,427

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,006,253
業務費用	1,233,531 ※
人件費	561,907 ※
職員給与費	487,844
賞与等引当金繰入額	45,872
退職手当引当金繰入額	28,190
その他	0
物件費等	475,292
物件費	212,705
維持補修費	26,104
減価償却費	236,483
その他	0
その他の業務費用	196,333 ※
支払利息	33,855
徴収不能引当金繰入額	1,231
その他	161,246
移転費用	772,722
補助金等	694,594
社会保障給付	67,672
他会計への繰出金	9,690
その他	766
経常収益	63,436
使用料及び手数料	27,964
その他	35,472
純経常行政コスト	△ 1,942,817
臨時損失	38,615 ※
災害復旧事業費	28,043
資産除売却損	2,660
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7,913
臨時利益	4,779 ※
資産売却益	4,776
その他	2
純行政コスト	△ 1,976,654 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,822,827
業務費用支出	1,017,105 ※
人件費支出	583,244
物件費等支出	238,839
支払利息支出	33,855
その他の支出	161,166
移転費用支出	805,722
補助金等支出	694,594
社会保障給付支出	67,672
他会計への繰出支出	42,690
その他の支出	766
業務収入	1,865,923 ※
税金等収入	1,529,767
国県等補助金収入	284,859
使用料及び手数料収入	27,961
その他の収入	23,335
臨時支出	28,043
災害復旧事業費支出	28,043
その他の支出	0
臨時収入	21,628
業務活動収支	36,681
【投資活動収支】	
投資活動支出	451,842
公共施設等整備費支出	188,925
基金積立金支出	133,305
投資及び出資金支出	1,847
貸付金支出	127,765
その他の支出	0
投資活動収入	384,163 ※
国県等補助金収入	93,308
基金取崩収入	153,207
貸付金元金回収収入	129,071
資産売却収入	8,576
その他の収入	0
投資活動収支	△ 67,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	739,183
地方債償還支出	734,109
その他の支出	5,074
財務活動収入	769,912
地方債発行収入	769,879
その他の収入	33
財務活動収支	30,729
本年度資金収支額	△ 270 ※
前年度末資金残高	14,462
本年度末資金残高	14,193 ※
前年度末歳計外現金残高	3,754
本年度歳計外現金増減額	△ 1,836
本年度末歳計外現金残高	1,918
本年度末現金預金残高	16,111

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,150,667	7,649,324	△ 6,498,657
純行政コスト(△)	△ 1,976,654		△ 1,976,654
財源	1,930,224		1,930,224
税金等	1,530,429		1,530,429
国県等補助金	399,795		399,795
本年度差額	△ 46,430		△ 46,430
固定資産等の変動(内部変動)		△ 43,706	43,706
有形固定資産等の増加		189,021	△ 189,021
有形固定資産等の減少		△ 252,657	252,657
貸付金・基金等の増加		173,968	△ 173,968
貸付金・基金等の減少		△ 154,038	154,038
資産評価差額	55	55	
無償所管換等	411	411	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 45,963 ※	△ 43,239 ※	△ 2,724
本年度末純資産残高	1,104,704	7,606,085	△ 6,501,381

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

〔令和2年3月31日現在〕

(単位：百万円)

	勘定科目	一般会計等	全体	連結
資 産 の 部	固定資産	7,494,422	7,498,130	7,586,983
	有形固定資産	7,114,344	7,182,157	7,355,954
	事業用資産	2,269,712	2,309,747	2,494,819
	減価償却累計額	▲ 974,915	▲ 997,586	▲ 1,068,725
	減損損失累計額	—	0	▲ 11
	インフラ資産	11,585,976	11,661,008	11,755,625
	減価償却累計額	▲ 5,782,441	▲ 5,816,405	▲ 5,856,698
	物品	62,873	91,042	111,486
	減価償却累計額	▲ 46,860	▲ 65,650	▲ 80,540
	無形固定資産	1,730	1,816	17,439
	投資その他の資産	378,349	314,157	213,590
	流動資産	131,005	159,243	356,345
	現金預金	16,111	41,911	62,998
	未収金	4,224	6,589	15,024
	短期貸付金等	2,378	2,401	10,108
	基金	108,291	108,291	108,320
	棚卸資産	—	51	159,895
繰延資産	—	0	0	
	資産合計	7,625,427	7,657,373	7,943,329
負 債 の 部	固定負債	5,787,031	5,841,565	5,913,453
	地方債	5,281,998	5,309,947	5,380,472
	(うち臨時財政対策債)	1,705,802	—	—
	長期未払金	11,067	11,067	13,896
	退職手当等引当金	469,041	472,280	474,450
	損失補償等引当金等	24,924	48,271	44,634
	流動負債	733,692	741,795	836,845
	1年以内償還予定地方債	682,564	685,825	765,365
	(うち臨時財政対策債)	218,389	—	—
	未払金等	5,256	9,489	24,813
	賞与等引当金	45,872	46,480	46,667
	負債合計	6,520,723	6,583,360	6,750,298
	【純資産の部】純資産合計	1,104,704	1,074,013	1,193,031
	負債及び純資産合計	7,625,427	7,657,373	7,943,329

行政コスト計算書

〔平成31年4月1日～令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,006,253	2,559,467	2,634,284
1 業務費用	1,233,531	1,291,692	1,373,369
(1)人件費	561,907	571,454	604,083
職員給与費等	487,844	494,756	524,110
賞与等引当金繰入額	45,872	46,496	46,571
退職手当引当金繰入額	28,190	29,054	29,322
その他	0	1,147	4,080
(2)物件費等	475,292	522,644	567,786
物件費	212,705	251,505	279,294
維持補修費	26,104	26,471	27,601
減価償却費	236,483	239,735	245,326
その他	-	4,933	15,565
(3)その他の業務費用	196,333	197,594	201,500
支払利息等	33,855	34,585	35,063
徴収不能引当金繰入額	1,231	1,234	1,280
その他	161,246	161,775	165,157
2 移転費用	772,722	1,267,774	1,260,915
(1)補助金等	694,594	1,189,179	1,180,872
(2)社会保障給付	67,672	67,672	67,672
(3)他会計への繰出金	9,690	10,015	10,015
(4)その他	766	909	2,357
経常収益	63,436	620,894	696,054
1 使用料及び手数料	27,964	41,266	49,764
2 その他	35,472	579,628	646,290
純経常行政コスト	▲ 1,942,817	▲ 1,938,573	▲ 1,938,230
臨時損失	38,615	33,964	35,556
1 災害復旧事業費	28,043	28,043	29,048
2 資産除売却損	2,660	2,668	2,712
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	7,913	3,253	3,796
臨時利益	4,779	4,800	5,440
1 資産売却益	4,776	4,777	4,780
2 その他	2	23	661
純行政コスト	▲ 1,976,654	▲ 1,967,737	▲ 1,968,346

資金収支計算書

〔平成31年4月1日～令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

	勘定科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】	業務支出	1,822,827	2,371,564	
	1 業務費用支出	1,017,105	1,070,789	
	(1)人件費支出	583,244	592,646	
	(2)物件費支出	238,839	277,004	
	(3)支払利息支出	33,855	34,584	
	(4)その他の支出	161,166	166,555	
	2 移転費用支出	805,722	1,300,774	
	(1)補助金等支出	694,594	1,189,178	
	(2)社会保障給付支出	67,672	67,672	
	(3)他会計への繰出支出	42,690	43,015	
	(4)その他の支出	766	909	
	業務収入	1,865,923	2,422,079	
	1 税収等収入	1,529,767	1,529,767	
	2 国県等補助金収入	284,859	430,398	
3 使用料及び手数料収入	27,961	40,745		
4 その他の収入	23,335	421,169		
臨時支出	28,043	28,043		
臨時収入	21,628	21,628		
	業務活動収支	36,681	44,100	
【投資活動収支】	投資活動支出	451,842	457,458	
	1 公共施設等整備費支出	188,925	194,632	
	2 基金積立金支出	133,305	133,305	
	3 貸付金支出等	129,612	129,522	
	投資活動収入	384,163	383,964	
	1 国県等補助金収入	93,308	93,706	
	2 基金取崩収入	153,207	153,207	
	3 貸付金元金回収収入	129,071	128,431	
	4 資産売却収入	8,576	8,620	
	投資活動収支	▲ 67,679	▲ 73,494	
【財務活動収支】	財務活動支出	739,183	752,074	
	1 地方債償還支出	734,109	737,335	
	2 その他の支出	5,074	14,739	
	財務活動収入	769,912	782,869	
	1 地方債発行収入	769,879	773,426	
	2 その他	33	9,443	
	財務活動収支	30,729	30,795	
	本年度資金収支額	▲ 270	1,400	
	前年度末資金残高	14,462	38,593	
	本年度末資金残高	14,193	39,993	
	本年度末歳計現金現在高	1,918	1,918	
	本年度末現金預金残高	16,111	41,911	

純資産変動計算書

〔平成31年4月1日～令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,150,667	1,112,422	1,299,398
純行政コスト	▲ 1,976,654	▲ 1,967,737	▲ 1,968,346
財源	1,930,224	1,928,820	1,930,197
税収等	1,530,429	1,529,714	1,532,363
国県等補助金	399,795	399,106	397,834
本年度差額	▲ 46,430	▲ 38,917	▲ 38,148
資産評価差額	55	55	27
無償所管換等	411	416	416
他団体出資等分の増加	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	▲ 709
その他	0	37	▲ 67,951
本年度純資産変動額	▲ 45,963	▲ 38,409	▲ 106,367
本年度末純資産残高	1,104,704	1,074,013	1,193,031

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価

基金運用の満期時における仕訳方法が未確立であるため、取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～50年、工作物 5年～80年、物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、道における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車は60万円、美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。

修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

団 体 名	確 定 債 務 額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金	貸借対照表未計上額	
北海道土地開発公社	—	9,571	—	9,571
北海道住宅供給公社	—	6,663	15,546	22,209
道南いさりび鉄道（株）	—	468	52	520
（公財）北海道中小企業総合支援センター	—	150	17	167
（一財）北海道勤労者信用基金協会	—	3	10	13
北海道信用保証協会	—	1,056	6,671	7,727
（公財）北海道農業公社	—	5,662	50,954	56,616
（公社）北海道私学振興基金協会	—	370	3,333	3,703
計	—	23,944	76,583	100,526

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 札幌高裁令和元年（ネ）第189号
損害賠償請求事件 84百万円
- ② 札幌地裁平成29年（ワ）第794号
損害賠償請求事件 177百万円
- ③ 札幌地裁平成29年（ワ）第1444号
損害賠償請求事件 38百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業近代化資金貸付事業特別会計

苫小牧東部地域開発出資特別会計

石狩湾新港地域開発出資特別会計

就農支援資金貸付事業等特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

道営住宅事業特別会計

住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	－%	・連結実質赤字比率	－%
・実質公債費比率	20.7%	・将来負担比率	326.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 67,095百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 183,392百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

道が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区 分		金 額	
		価 額	簿 価
事業用 資 産	土 地	8,295	6,960
	建 物	1,908	1,368
計		10,203	8,329

* 「価額」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

360,343百万円（うち積立留保額253,000百万円）

③ 基金借入金（繰替運用） 1,800百万円

[内 訳]

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金 1,800百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,638,456百万円（うち臨時財政対策債分：1,669,475百万円）

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,344,611百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	232,874百万円
将来負担額	6,543,616百万円
充当可能基金額	175,541百万円
特定財源見込額	91,970百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,641,203百万円

[将来負担額の内訳]

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表 計上分（負債）	貸借対照表 計上対象外分
将来負担額	6,543,616	6,471,952	71,664
地方債の現在高	5,964,562	5,964,562	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 38,997	14,405	24,592
公営企業債等繰入見込額	37,837	—	37,837
組合負担等見込額	9,235	—	9,235
退職手当負担見込額	469,041	469,041	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 23,944	23,944	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

貸借対照表計上分（負債）		貸借対照表計上対象外分	
P F I 事業に係るもの	510	国営土地改良事業に係るもの	8,347
地方公務員等共済組合に係るもの	13,895	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	585
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	15,660

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

北海道土地開発公社	9,571	(一財)北海道勤労者信用基金協会	3
北海道住宅供給公社	6,663	北海道信用保証協会	1,056
道南いさりび鉄道（株）	468	(公財)北海道農業公社	5,662
(公財)北海道中小企業総合支援センター	150	(公社)北海道私学振興基金協会	370

⑥ 第三セクター等に対する短期貸付金の状況について

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、次の区分に掲げるものの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	相手先	貸付額	参考（長期貸付金）
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が出納整理期間に行われているもの	北海道住宅供給公社	22,209	5,500
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	19,085	—

⑦ 建物のうち156百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △ 17,045百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,939,435	2,928,847
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	102,191	113,048
繰越金に伴う差額	14,462	—
資金収支計算書	3,056,088	3,041,895

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、5（1）①に記載した特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支		36,681百万円
投資活動収入の国県等補助金収入		93,308百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△	780百万円
減価償却費	△	236,483百万円
賞与等引当金繰入額	△	45,872百万円
賞与等引当金減少額		45,499百万円
退職手当引当金繰入額	△	28,190百万円
退職手当引当金減少額		49,901百万円
徴収不能引当金繰入額	△	1,231百万円
徴収不能引当金減少額		1,344百万円
投資損失引当金減少額		5,105百万円
損失補償等引当金繰入額	△	370百万円
損失補償等引当金減少額		7,453百万円
資産売却益		4,776百万円
資産除売却損	△	2,660百万円
臨時損失（その他）	△	7,913百万円
臨時利益（その他）		2百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△	79,430百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計）	200,000百万円
一時借入金にかかる利子額	2百万円

一般会計等財務書類 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,256,669	43,298	30,256	2,269,712	974,915	33,496	1,294,797
土地	417,535	692	3,669	414,557	-	-	414,557
立木竹	241,716	687	114	242,288	-	-	242,288
建物	1,440,280	29,488	21,379	1,448,389	865,204	30,698	583,185
工作物	141,101	2,050	1,154	141,998	102,620	2,357	39,378
船舶	8,543	29	0	8,572	6,408	441	2,164
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	683	2,344	0	3,027	683	0	2,344
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,812	8,008	3,940	10,881	-	-	10,881
インフラ資産	11,437,448	156,422	7,895	11,585,975	5,782,441	199,822	5,803,534
土地	626,722	6,424	0	633,146	-	-	633,146
建物	21,244	347	0	21,592	11,716	502	9,875
工作物	10,689,983	130,253	654	10,819,582	5,770,725	199,320	5,048,856
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,499	19,398	7,241	111,656	-	-	111,656
物品	61,457	4,402	2,986	62,873	46,860	2,694	16,013
合計	13,755,575	204,123	41,137	13,918,560	6,804,216	236,013	7,114,344

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	230,512	378,421	8,491	9,647	355,083	93,165	219,478	1,294,797
土地	76,137	136,658	3,616	3,128	78,441	31,304	85,274	414,557
立木竹	-	0	-	-	242,288	-	-	242,288
建物	142,210	224,916	4,354	5,931	24,525	59,588	121,662	583,185
工作物	8,891	15,324	342	563	8,268	1,938	4,053	39,378
船舶	-	1,113	-	-	1,051	-	-	2,164
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	2,344	2,344
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,275	410	179	26	510	335	6,146	10,881
インフラ資産	4,866,706	-	-	-	922,432	14,396	-	5,803,534
土地	625,074	-	-	-	8,072	-	-	633,146
建物	9,862	-	-	-	14	-	-	9,875
工作物	4,128,653	-	-	-	905,808	14,396	-	5,048,856
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,117	-	-	-	8,539	-	-	111,656
物品	5,005	5,308	100	258	1,357	927	3,059	16,013
合計	5,102,222	383,729	8,590	9,905	1,278,873	108,487	222,538	7,114,344

③投資及び出資金の明細

1 市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発株	404,080	1,777	718	250	101	617	718
合計	404,080	1,777	718	250	101	617	718

2 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道公立大学法人札幌医科大学	43,825	56,709	14,499	42,209	43,825	100.00%	42,209	-	35,328
(公社)北海道私学振興基金協会	515	5,980	1,870	4,110	1,216	42.35%	1,741	-	-
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	27	2,770	6	2,764	30	90.00%	2,488	-	-
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	25,350	25,356	5,297	20,058	25,350	100.00%	20,058	-	22,500
(公財)アイヌ民族文化財団	90	1,717	1,419	298	191	47.12%	141	-	-
石狩東部広域水道企業団	1,840	37,986	23,942	14,044	13,272	13.86%	1,947	-	2,376
石狩西部広域水道企業団	3,562	51,646	31,067	20,580	17,865	19.94%	4,103	-	4,113
(公財)北海道生活衛生営業指導センター	7	20	6	14	15	46.67%	7	-	-
(公財)北海道健康づくり財団	2,000	4,434	140	4,294	4,120	48.54%	2,084	-	-
(公財)北海道地域医療振興財団	100	291	9	282	268	37.31%	105	-	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	3	26	12	13	13	23.08%	3	-	-
(公財)北海道中小企業総合支援センター	5	16,564	16,237	328	5	100.00%	328	-	689
工業用水道事業会計	2,893	27,119	21,052	6,067	6,283	46.04%	2,794	-	-
(公財)函館地域産業振興財団	609	1,933	115	1,818	1,568	38.84%	706	-	-
(一財)道北地域旭川地場産業振興センター	9	807	43	764	30	30.00%	229	-	-
(公財)道央産業振興財団	425	1,332	1	1,332	1,299	32.72%	436	-	-
(一社)北海道産炭地域振興センター	196	212	0	212	212	92.45%	196	-	196
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	5	287	242	45	20	25.00%	11	-	-
(公社)北海道家畜産物衛生指導協会	25	409	320	88	67	37.31%	33	-	31
(公社)北海道酪農検定検査協会	55	1,851	375	1,476	175	31.43%	464	-	678
(公財)北海道農業公社	340	71,423	60,207	11,216	2,748	12.37%	1,386	-	-
(一社)北海道軽種馬振興公社	5	4,445	1,310	3,135	15	33.33%	1,038	-	-
(公財)オホーツク地域振興機構	450	984	8	976	924	48.70%	475	-	-
北海道住宅供給公社	24	25,813	35,626	△ 9,813	30	80.00%	△ 7,850	24	0
北海道土地開発公社	100	34,395	33,105	1,290	100	100.00%	1,290	-	965
(公社)北海道栽培漁業振興公社	2,500	6,847	623	6,224	5,141	48.63%	3,026	-	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道暴力追放センター	1,022	1,642	2	1,640	1,502	68.04%	1,116	-	-
(公財)北海道学校保健会	100	208	0	208	203	49.26%	103	-	-
北海道高速鉄道開発(株)	3,267	7,086	1,593	5,493	7,210	45.31%	2,489	-	2,277
道南いさりび鉄道(株)	373	1,901	1,674	226	466	80.04%	181	192	89
(株)苫東	14,178	60,427	3,318	57,108	52,247	27.14%	15,497	-	15,720
石狩開発(株)	8,427	27,319	408	26,911	25,308	33.30%	8,961	-	9,223
北海道はまなす食品(株)	25	644	333	310	100	25.00%	78	-	68
合計	112,351	480,584	254,861	225,722	211,816	-	107,873	216	94,252

3 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(公財)都道府県センター	638	120,997	32,539	88,457	34,628	1.84%	1,630	-	638	-
(一社)地域社会ライフ プラン協会	24	2,244	46	2,198	134	17.91%	394	-	24	-
(公財)地方公務員安全 衛生推進協会	38	5,282	24	5,257	134	28.36%	1,491	-	38	-
(公財)地震予知総合研 究振興会	1	2,200	947	1,253	300	0.33%	4	-	1	-
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,403	621	3,782	2,530	0.04%	1	-	1	-
(一財)救急振興財団	100	22,357	310	22,047	2,000	5.00%	1,102	-	100	-
(公財)都道府県センター (被災者生活再建支援基 金)	7,915	120,997	32,539	88,457	33,762	23.44%	20,737	-	7,915	-
地方公共団体金融機構	303	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	1.83%	5,911	-	303	3,166
(公財)交通エコロジーモ ビリティ財団	5	44,053	10,400	33,653	13,000	0.04%	13	-	5	-
(公財)はまなす財団	100	1,810	9	1,800	1,713	5.84%	105	-	100	-
(一財)地域総合整備財 団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.40%	161	-	150	-
(一財)地域活性化セン ター	5	4,563	273	4,290	2,746	0.18%	8	-	5	-
(公財)全日本科学技術 協会	50	745	8	736	669	7.47%	55	-	50	-
地方公共団体情報シス テム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.49%	100	-	2	-
(一財)港湾空港総合技 術センター	1	6,096	1,864	4,232	468	0.21%	9	-	1	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
独立行政法人環境再生 保全機構	1,580	309,019	239,421	69,598	15,955	9.90%	6,891	-	1,580	-
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	80	7,136	1,220	5,916	5,916	1.35%	80	-	80	-
(一財)休暇村協会	20	24,282	10,001	14,280	490	4.08%	583	-	20	518
(一財)自然公園財団	10	1,620	294	1,326	499	2.00%	27	-	10	-
(公財)北海道文化財団	26	989	52	937	890	2.92%	28	-	26	-
(公財)ツール・ド・北海道 協会	10	614	1	613	594	1.68%	10	-	10	-
(公財)PMF組織委員会	5	369	37	332	137	3.65%	12	-	5	-
(公財)北海道対がん協会	0	2,176	1,309	868	131	0.00%	2	-	0	-
(公財)札幌がんセミナー	20	235	0	234	222	9.01%	21	-	20	-
自治医科大学	198	176,187	25,887	150,300	245,315	0.08%	121	77	121	-
(公信)北海道・ロシア極 東医療交流基金	10	59	0	59	59	16.95%	10	-	10	-
(公財)北海道精神保健 推進協会	10	634	53	580	50	20.00%	116	-	10	-
北海道信用保証協会	12,345	784,535	707,502	77,033	57,800	21.36%	16,453	-	12,345	14,896
(一財)札幌産業流通振 興協会	10	1,509	93	1,416	50	20.00%	283	-	10	275
(一財)北海道勤労者信 用基金協会	200	47,625	46,032	1,593	1,400	14.29%	228	-	200	-
(公財)室蘭テクノセンター	20	587	6	581	280	7.14%	42	-	20	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)新エネルギー財団	1	2,354	251	2,103	2,103	0.05%	1	-	1	-
(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構	4	248,928	131,947	116,981	93,954	0.00%	4	-	4	4
北海道農業信用基金協 会	4,844	469,726	440,249	29,477	26,095	18.56%	5,472	-	4,844	5,534
(一社)日本養鶏協会	5	8,554	7,634	920	562	0.89%	8	-	5	10
(公社)北海道畜産物価 格安定基金協会	93	8,724	854	7,870	637	14.60%	1,143	-	93	2,102
(公社)日本食肉各付協 会	7	6,101	4,701	1,401	4,404	0.16%	2	5	2	2
(一社)家畜改良事業団	5	15,579	9,149	6,430	6,447	0.08%	5	-	5	3
(公社)北海道豆類価格 安定基金協会	275	8,004	4,562	3,442	4,559	6.03%	208	-	275	232
(一社)北海道てん菜協会	3	47	16	31	15	20.00%	6	-	3	4
全国漁業信用基金協会	1,735	287,209	223,342	63,867	43,354	4.00%	2,555	-	1,735	2,358
(独)農林漁業信用基金	795	296,686	56,769	239,916	183,563	0.43%	1,039	-	795	998
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	46	39,251	27,585	11,666	8,560	0.54%	62	-	46	74
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	1	1,277	283	994	403	0.25%	3	-	1	-
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	10	1,198	356	843	150	6.67%	56	-	10	-
(一財)高齢者住宅財団	15	1,802	411	1,391	317	4.73%	66	-	15	-
(一財)建設業情報管理セ ンター	22	4,777	243	4,534	800	2.75%	125	-	22	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)河川財団	30	30,829	488	30,341	270	11.11%	3,371	—	30	—
(一財)ダム技術センター	3	1,461	465	997	40	7.50%	65	—	3	—
(一財)河川情報センター	10	5,781	2,572	3,209	520	1.92%	62	—	10	—
(公財)リバーフロント研究所	5	1,946	354	1,591	542	0.92%	15	—	5	—
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	5	2,984	735	2,249	400	1.25%	28	—	5	—
(一財)建築コスト管理シ ステム研究所	1	2,225	237	1,988	334	0.30%	6	—	1	—
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,665	280	2,384	700	0.14%	3	—	1	—
(公財)区画整理促進機 構	10	2,652	34	2,618	350	2.86%	75	—	10	—
日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	1,275	2.12%	256	—	27	—
(一財)公園財団	30	6,242	3,844	2,398	1,016	2.95%	71	—	30	—
(株)日本宝くじシステム	2	876	657	219	134	1.49%	3	—	2	3
オホーツク・ガリンコタ ワ(株)	265	803	37	766	1,364	19.43%	149	116	149	179
(株)美唄ハイテクセン ター	100	479	174	304	456	21.93%	67	33	67	77
(株)HARP	97	1,630	1,009	621	471	20.59%	128	—	97	101
札幌丘珠空港ビル(株)	65	1,024	290	733	498	13.05%	96	—	65	91
北のふるさと事業継承支 援ファンド投資事業有限 責任組合	51	84	1	83	92	55.43%	47	—	51	43

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
根室中標津空港ビル(株)	60	1,003	106	897	498	12.05%	108	—	60	93
オホーツク紋別空港ビル (株)	70	694	20	674	498	14.06%	95	—	70	87
(株)北海道エアシステム	101	4,610	2,976	1,634	490	20.61%	337	—	101	31
(株)北海道熱供給公社	50	12,948	7,203	5,745	3,025	1.65%	95	—	50	81
(株)コンサドーレ	3	1,907	1,382	525	1,287	0.23%	1	2	1	0
(株)北海道ソフトウェア技術 開発機構	4	671	35	635	100	4.00%	27	—	4	26
北海道トラクターミナル(株)	30	3,421	2,004	1,417	300	10.00%	142	—	30	136
北海道曹達(株)	15	10,219	2,647	7,572	1,225	1.22%	93	—	15	74
東京中小企業投資育成 (株)	13	97,831	8,794	89,036	6,673	0.19%	173	—	13	154
恵庭リサーチ・ビジネスパーク (株)	300	1,495	110	1,385	1,508	19.89%	276	—	300	264
(株)千歳国際ビジネス交流 センター	400	1,814	34	1,781	1,758	22.75%	405	—	400	398
(公財)とちか財団	600	3,496	303	3,194	2,411	24.89%	795	—	600	—
(公社)北海道青果物価 格安定基金協会	70	1,621	179	1,442	179	39.11%	564	—	70	645
(公社)北海道馬鈴しょ生 産安定基金協会	1,000	3,672	3,000	671	3,000	33.33%	224	—	1,000	251
(株)北海道畜産公社	100	10,222	5,224	4,998	4,798	2.08%	104	—	100	115
北海道農産品ターミナル (株)	15	367	39	328	150	10.00%	33	—	15	28

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
クレードル興農(株)	30	1,835	1,801	34	396	7.58%	3	27	3	31
(株)札幌都市開発公社	30	6,226	2,560	3,666	520	5.77%	211	—	30	200
(株)札幌副都心開発公社	30	26,635	14,078	12,557	870	3.45%	433	—	30	410
(株)釧路河畔開発公社	1	110	49	62	10	10.00%	5	—	1	4
合計	35,361	27,851,615	26,235,032	1,616,583	863,437	—	75,947	260	35,100	33,696

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道財政調整基金	9,785	-	-	-	9,785	9,785
北海道災害救助基金	1,044	-	-	-	1,044	1,039
北海道市町村振興基金	5,199	-	-	7,330	12,529	12,529
北海道教育施設整備基金	100	-	-	-	100	100
北海道減債基金	96,440	49,903	-	-	146,343	143,440
北方領土隣接地域振興等基金	1,579	8,094	-	-	9,672	9,679
北海道ふるさと寄附基金	22	-	-	-	22	22
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	55	-	-	-	55	1,855
北海道美術品取得基金	301	-	-	199	500	500
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	379	-	-	-	379	379
北海道介護保険財政安定化基金	4,917	-	-	-	4,917	4,917
北海道森林整備地域活動支援基金	85	-	-	-	85	85
北海道石狩湾新港地域開発減債基金	1,686	-	-	-	1,686	1,686
北海道循環資源利用促進税基金	549	-	-	-	549	382
北海道安心こども基金	307	-	-	-	307	307
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	1,174	-	-	-	1,174	1,174

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道農業構造改革支援基金	551	-	-	-	551	435
北海道地域医療介護総合確保基金	8,096	-	-	-	8,096	6,668
北海道未来人材応援基金	62	-	-	-	62	62
北海道航空振興基金	3,116	-	-	-	3,116	3,103
北海道新エネルギー導入加速化基金	793	-	-	-	793	760
北海道森林整備等支援基金	60	-	-	-	60	39
合計	136,301	57,997	-	7,529	201,826	198,946

※貸借対照表上の減債基金は、「北海道減債基金」「北海道苫小牧東部地域開発減債基金」「北海道石狩湾新港地域開発減債基金」の合計です。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営事業】					
病院事業会計長期貸付金	37,260	—	—	—	37,260
工業用水道事業会計長期貸付金	4,506	—	51	—	4,557
地方競馬特別会計長期貸付金	23,255	—	—	—	23,255
【地方独立行政法人】					
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	1,608	—	610	—	2,218
【地方三公社】					
住宅供給公社長期貸付金	5,500	—	—	—	5,500
【第三セクター等】					
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867	—	—	—	867
【その他の貸付金】					
職員住宅建設特別資金貸付金	44	—	22	—	66
地域総合整備資金貸付金	7,601	—	166	—	7,767
高等学校等進学奨励費貸付金	743	—	—	—	743
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	210	2	5	0	215
看護職員養成修学資金貸付金	2,032	45	63	1	2,095
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	65	6	1	0	65
災害援護資金貸付金	6	—	—	—	6
遺児福祉修学資金貸付金	5	—	0	—	5
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	2,899	—	—	—	2,899
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	65	—	32	—	96
産炭地市町村特別対策資金貸付金	237	—	106	—	343
中小企業応援ファンド貸付金	10,300	—	—	—	10,300
道北地域産業支援資金貸付金	700	—	—	—	700

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
農地保有合理化事業資金貸付金	90	—	12	—	102
公共下水道事業特別会計長期貸付金	12,588	—	—	—	12,588
公立高等学校生徒学資金貸付金	2	1	0	0	2
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	9	0	0	0	10
*店舗等集団化資金貸付金	84	—	26	—	110
*店舗等共同化資金貸付金	75	—	4	—	78
*商店街近代化資金貸付金	—	—	43	—	43
*地域産業創造基盤整備資金貸付金	210	—	42	—	252
*商店街整備等支援資金貸付金	14	—	14	—	27
*集積区域整備資金貸付金	444	—	58	—	502
*集団化資金貸付金	60	—	13	—	73
*設備貸与資金貸付金	57	—	63	—	121
*設備導入資金貸付金	78	—	81	—	159
*被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	246	—	8	—	254
*小規模企業等設備貸与事業貸付金	2,132	—	213	—	2,345
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,119	—	888	—	7,007
農業改良資金貸付金	2,268	—	617	—	2,885
沿岸漁業改善資金貸付金	376	—	152	—	528
林業・木材産業改善資金貸付金	151	—	81	—	231
林業就業促進資金貸付金	5	—	2	—	7
合計	122,910	54	3,371	2	126,281

「*」は、中小企業近代化資金貸付事業特別会計における貸付金です。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	0	-
遺児福祉修学資金貸付金	9	6
看護職員養成修学資金貸付金	8	3
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	2	0
特用林産物振興資金貸付金	53	-
土地区画整理組合資金貸付金	235	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	80	58
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,773	479
店舗等共同化資金貸付金	2,539	-
工場等集団化資金貸付金	1,316	-
共同施設資金貸付金	1,257	21
設備近代化資金貸付金	112	44
商店街近代化資金貸付金	348	7
設備リース資金貸付金	663	-
企業合同資金貸付金	34	-
工場共同利用資金貸付金	1,456	-
集積区域整備資金貸付金	88	-
農業改良資金貸付金	20	0
就農支援資金貸付金	0	-
林業・木材産業改善資金貸付事業費	60	0
林業改善資金貸付金	55	-
小計	10,109	654
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	3,112	710
法人道民税	79	32
個人事業税	195	62
法人事業税	292	153
不動産取得税	433	114
ゴルフ場利用税	4	3

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	0	-
遺児福祉修学資金貸付金	0	0
看護職員養成修学資金貸付金	1	1
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	0	-
特用林産物振興資金貸付金	0	-
土地区画整理組合資金貸付金	0	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	148	40
店舗等共同化資金貸付金	0	-
工場等集団化資金貸付金	0	-
共同施設資金貸付金	0	-
設備近代化資金貸付金	0	-
商店街近代化資金貸付金	0	-
設備リース資金貸付金	0	-
企業合同資金貸付金	0	-
工場共同利用資金貸付金	0	-
集積区域整備資金貸付金	7	-
農業改良資金貸付金	0	-
就農支援資金貸付金	0	-
林業・木材産業改善資金貸付事業費	0	-
林業改善資金貸付金	0	-
小計	158	41
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	1,647	375
法人道民税	62	25
個人事業税	142	45
法人事業税	233	122
不動産取得税	215	57
ゴルフ場利用税	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
自動車取得税	0	0
軽油引取税	0	0
自動車税	519	235
鉱区税	0	0
循環資源利用促進税	1	-
【その他の未収金】		
土地貸付収入	-	-
建物使用料	2	-
雑入(総務関係)	0	-
税附帯収入(加算金)	110	60
雑入(総合政策関係)	1	-
雑入(環境生活関係)	236	57
診療料	1	1
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	-
看護学院授業料	0	-
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	0	-
児童保護措置費徴収金	92	78
未熟児医療費徴収金	0	0
医療型障害児入所施設診療料	1	1
児童施設使用料	0	0
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	262	248
心身障害者扶養共済掛金収入	8	-
細菌検査料	0	0
寄生虫検査料	0	-
狂犬病予防関連収入	0	0
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入	1	-
雑入(保健福祉関係)	60	59
技術専門学院授業料	4	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
自動車取得税	1	1
軽油引取税	1,159	2
自動車税	304	138
鉱区税	0	0
循環資源利用促進税	1	-
【その他の未収金】		
土地貸付収入	1	-
建物使用料	0	-
雑入(総務関係)	0	-
税附帯収入(加算金)	59	32
雑入(総合政策関係)	-	-
雑入(環境生活関係)	1	-
診療料	0	-
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	-	-
看護学院授業料	0	-
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	-	-
児童保護措置費徴収金	28	24
未熟児医療費徴収金	0	0
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	116	111
心身障害者扶養共済掛金収入	1	-
細菌検査料	-	-
寄生虫検査料	-	-
狂犬病予防関連収入	-	-
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	-	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入	-	-
雑入(保健福祉関係)	11	8
技術専門学院授業料	2	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
雑入(経済関係)	0	-
雑入(農政関係)	71	-
漁港利用料	0	0
土地貸付収入	0	-
雑入(水産林務関係)	1	-
道路占用料	0	0
堤塘使用料	14	1
海岸占用料	4	0
雑入(建設関係)	57	2
放置違反金	50	16
雑入(警察関係)	11	7
高等学校授業料	23	1
弁償金	3	-
学校保健費負担金	0	-
雑入(教育関係)	36	7
母子福祉資金貸付金(利子)	3	1
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0
父子福祉資金貸付金(利子)	0	-
雑入(母子福祉資金関係)	1	-
工場集団化資金貸付金(利子)	153	-
商店街近代化資金貸付金(利子)	11	-
雑入(農業改良資金関係)	15	-
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	66	32
公営住宅使用料	259	18
公営住宅駐車場使用料	38	2
土地使用料	0	-
雑入(公営住宅関係)	112	1
小計	6,342	1,902
合計	16,451	2,556

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
雑入(経済関係)	-	-
雑入(農政関係)	3	-
漁港利用料	0	0
土地貸付収入	-	-
雑入(水産林務関係)	1	-
道路占用料	0	0
堤塘使用料	5	0
海岸占用料	1	0
雑入(建設関係)	0	0
放置違反金	16	5
雑入(警察関係)	1	0
高等学校授業料	0	0
弁償金	-	-
学校保健費負担金	-	-
雑入(教育関係)	4	0
母子福祉資金貸付金(利子)	0	0
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	-
父子福祉資金貸付金(利子)	0	-
雑入(母子福祉資金関係)	-	-
工場集団化資金貸付金(利子)	-	-
商店街近代化資金貸付金(利子)	-	-
雑入(農業改良資金関係)	-	-
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	-	-
公営住宅使用料	44	3
公営住宅駐車場使用料	7	0
土地使用料	-	-
雑入(公営住宅関係)	0	0
小計	4,066	950
合計	4,224	991

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,310,880	263,956	385,385	0	708,738	232,466	984,291	178,203	0	0	0
公営住宅建設	58,987	5,128	10,989	11,306	25,323	11,369	0	0	0	0	0
災害復旧	58,380	4,970	55,990	0	2,323	67	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	60,066	6,333	5,008	1,817	27,984	7,721	17,536	2,467	0	0	0
一般単独事業	1,164,038	154,446	27,195	21,509	504,938	88,461	521,935	43,834	0	0	0
その他	229,705	11,784	22,612	78,408	57,245	15,041	20,377	4,024	0	0	36,022
【特別分】											
臨時財政対策債	1,924,191	218,389	56,511	404,713	203,013	68,881	1,191,073	569,184	0	0	0
減税補てん債	22,024	3,150	0	0	6,474	2,011	13,539	0	0	0	0
退職手当債	56,600	13,225	0	0	52,913	3,687	0	0	0	0	0
その他	79,691	1,183	0	0	51,882	10,277	17,532	2,288	0	0	0
合計	5,964,562	682,564	563,690	517,753	1,640,833	439,981	2,766,283	800,000	0	0	36,022

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,964,562	5,657,293	238,899	36,612	4,185	23,787	108	3,678	0.57%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,964,562	682,564	588,413	592,077	601,934	615,020	2,065,240	254,510	357,129	207,675

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,321	0	-	5,105	216
徴収不能引当金	3,716	1,231	-	1,344	3,603
退職手当引当金	490,752	28,190	49,901	-	469,041
損失補償等引当金	31,026	370	7,453	-	23,944
賞与等引当金	45,499	45,872	45,499	-	45,872
合計	576,314	75,663	102,852	6,449	542,676

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	生活インフラ 国土保全	国直轄道路事業費負担金	国	24,424	国の道路工事に係る負担金
		国直轄河川事業費負担金	国	15,099	国の河川工事に係る負担金
		国直轄空港整備事業費負担金	国	1,343	国の空港整備事業に係る負担金
		北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	15,371	北海道新幹線建設に係る負担金
		その他		12,972	
	教 育	新設大学整備費補助金	学校法人	147	大学開設の施設整備に対する補助
		その他		1	
	福 祉	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	市町村等	8,199	介護施設等の整備に対する補助
		その他		2,912	
	環 境 衛 生	水道対策費	市町村	2,220	水道施設の耐震化に対する補助
		循環資源利用促進事業費	民間企業等	730	産業廃棄物の抑制・減量化に資する施設整備に対する補助
		医療施設近代化施設整備事業費補助金	市町村等	616	医療機関の施設整備に対する補助
		その他		649	
	産 業 振 興	国営事業負担金	国	19,865	国が実施する農業農村整備事業に係る負担金
		畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	市町村等	14,367	畜産・酪農施設整備に対する補助
		森林環境保全整備事業費補助金	市町村等	9,726	森林整備に係る補助
		強い農業づくり事業費	市町村等	9,394	農業用施設の整備に対する補助
		水産業振興構造改善事業費補助金	市町村等	3,087	共同利用施設等の施設整備に対する補助
		合板製材、集成材生産性向上品目転換促進対策	市町村等	2,330	合板・製材工場等の施設整備に対する補助
		団体営土地改良事業費	市町村等	5,907	農業農村整備事業に係る補助
その他			33,200		

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	総務	地方公共団体情報システム機構分担金	地方公共団体情報システム機構	50	LGWAN回線使用に係る分担金
		自治体衛星通信機構分担金	自治体衛星通信機構	17	防災無線電話に係る分担金
		その他		0	
		計		182,626	
その他の補助金等	生活インフラ 国土保全	道営住宅管理費	指定管理者	1,560	道営住宅に係る指定管理者への負担金
		道立都市公園管理費	指定管理者	647	道立公園に係る指定管理者への負担金
		その他		1,389	
	教 育	私立学校等管理運営対策費補助金	私立高等学校等	16,071	私立高等学校等の運営に対する補助
		私立高等学校等就学支援事業費	私立高等学校等	7,201	私立高等学校等の授業料に対する補助
		札幌医科大学運営支援費	札幌医科大学	7,038	札幌医科大学の運営に対する補助
		その他		3,571	
	福 祉	後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者広域連合	85,911	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
		北海道国民健康保険調整交付金	市町村	19,487	市町村が支払う医療費や国保関連事業費に対する補助
		障がい者のための居宅介護・就労支援等負担金	市町村	51,260	市町村が実施する障がい者の居宅介護等に対する負担金
		子どものための教育・保育給付費負担金	市町村	34,377	市町村が実施する保育所等への給付金に対する負担金
		その他		86,169	
	環 境 衛 生	病院事業会計負担金	道立病院	7,378	道立病院の運営に対する負担金
		ドクターヘリ整備事業費	医療法人等	1,670	ドクターヘリの整備等に対する補助
		子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	医療法人等	1,111	病院内保育所の運営、施設・設備整備に係る支援等
		その他		1,425	

区分		名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	産業振興	多面的機能支払事業費	市町村等	8,886	地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援
		中山間地域等直接支払交付金	市町村	6,054	中山間地域において将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援
		商工指導団体等指導事業費	商工会議所等	4,435	中小企業に実施する経営指導の経費に対する補助
		担い手育成総合推進事業費	北海道農業公社	919	新規就農者等に対する給付金の交付
		その他		10,257	
	警察	ワンストップサービス推進警察協議会負担金	ワンストップサービス 推進警察協議会事務局	43	ワンストップサービス推進警察協議会事務局への負担金
		その他		12	
	総務	税関係交付金	市町村	128,193	地方消費税交付金等
		総合研究機構運営支援費	道立総合研究機構	13,702	道立総合研究機構に対する運営費交付金
		その他		13,202	
		計		511,968	
	合計			694,594	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	道税	601,239	
		地方消費税清算金	198,811	
		地方譲与税	96,468	
		地方特例交付金	5,264	
		地方交付税	608,955	
		交通安全対策特別交付金	1,138	
		分担金及び負担金	18,503	
		寄附金	51	
	小計	1,530,429		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	91,078
			計	91,078
		経常的補助金	国庫支出金	305,989
			計	305,989
小計		397,067		
合計	1,927,496			
特別会計	税込等			
	小計	-		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,230
			計	2,230
		経常的補助金	国庫支出金	498
			計	498
	小計	2,728		
合計	2,728			

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,976,654	306,487	675,445	677,147	317,575
有形固定資産等の増加	189,021	93,308	88,662	7,051	—
貸付金・基金等の増加	173,968	3,491	5,772	164,705	—
その他	0	—	—	—	0
合計	2,339,643	403,286	769,879	848,903	317,575

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種 類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	14,193
合計	14,193